

一般社団法人日本翻訳連盟
会員各位

一般社団法人日本翻訳連盟
代表理事 会長
安達 久博

一般社団法人日本翻訳連盟

2021年度定時社員総会開催のご通知【ご出欠・委任の確認】

<<注：総会は会場で、基調講演はオンラインで行います>>

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当連盟の2021年度定時社員総会を下記のとおり開催いたします。

つきましては 別途お送りします往復ハガキ（返信）にて総会のご出欠および議決権行使についてお知らせくださいますようお願いいたします。

記

日	時	2021年6月9日（水）	10:00~11:00
場	所	アルカディア市ヶ谷（私学会館） 東京都千代田区九段北4-2-25 電話 03-3261-9921（代表）	

◎ 受付 9:30~

◎ 総会（4階 鳳凰の間） 10:00~11:00（60分）

1. 報告事項
2020年度事業報告
2. 決議事項

第1号議案	2020年度決算報告および監査報告
第2号議案	2021年度事業計画
第3号議案	2021年度収支予算
第4号議案	定款の一部変更
3. その他

◎ 基調講演（Zoom ウェビナー） 14:00~16:00（120分）

テーマ 第6回翻訳・通訳業界調査報告について

講演者 個人の部…齊藤 貴昭（JTF 理事、翻訳者）

法人の部…二宮 俊一郎（JTF 理事、株式会社翻訳センター 代表取締役社長）

講演参加費 JTF 会員：無料 非会員：2,200円（税込）

2021年5月14日（金）必着

* 出欠に関わらず往復ハガキの返信面をご返送ください。往復ハガキは別途送付します。

皆様へ

2021年度定時社員総会につきましては上記日程で開催する予定ですが、新型コロナウイルスの感染防止および拡大防止のため皆様の健康を最優先に考えて、開催方針を以下の通りとさせていただきます。

なお、感染拡大の状況が大きく変化した場合の対応については、当連盟のウェブサイトおよびメールにてご連絡いたします。

【皆様へのお願い】

- ・ 総会へのご出席を検討されている皆様におかれましては、健康状態にご留意いただき、ご無理をなされないようお願い申し上げます。
- ・ 感染リスクをより低減させるためにも、総会へのご出席を見合わせていただき、書面（別途お送りします往復ハガキ（返信））により議決権を行使されることをご検討ください。その場合、ご質問・ご意見等がありましたら、当連盟事務局までメール（info@jtf.jp）にてご連絡願います。開催後にはなりますが、できるだけ速やかに当連盟ウェブサイトにてご質問・ご意見およびそのご回答を掲載いたします。
- ・ ご来場の際にはマスクのご着用をお願いいたします。
- ・ 皆様の中で体調不良と見受けられる方には、運営スタッフがお声がけをさせていただきます。場合によってはご退出いただくこともありますのでご理解、ご了承ください。

【当連盟の総会当日対応】

- ・ 運営スタッフは体調を確認したうえでマスク着用にて対応いたします。
- ・ 会場出入口に消毒液を設置いたします。
- ・ ご到着の際、受付にて非接触タイプの体温計を用い、体温を確認させていただきます。検温の結果、37.5℃以上の発熱が確認された場合、ご入場をお断りさせていただきます。
- ・ 皆様同士の座席の間隔を広く確保いたします。
- ・ 換気のために開催中も会場のドアを常時開放いたします。

基調講演は、Zoom ウェビナーで開催いたします。

詳細は、<https://www.jtf.jp/learn/seminar/125> をご確認ください、必ず申込フォームよりお申込み手続きを行ってください。申込フォームからお申込みされた方のみ、Zoom ウェビナーの招待状をお送りいたします。

例年実施しております懇親会は、中止とさせていただきます。

お手間をおかけいたしますが、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

2020 年度事業報告書

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

■2020 年度事業報告

当事業年度における国内経済は新型コロナウイルスの感染拡大、感染力の強い変異ウイルスの出現等により緊急事態宣言が再発令されるなど、企業活動や消費活動に大きな影響を及ぼし、感染終息と国内景気は依然不透明な状況が続いている。

翻訳・通訳業界においては、翻訳需要は堅調に推移する一方で、引き続き顧客からの品質・価格・納期への要求の高まり、業界内での競争激化、機械翻訳の利活用の進展など、翻訳・通訳業界を取り巻く環境は大きく変化している。

このような環境の中で、日本翻訳連盟は翻訳・通訳業界の中核的役割を果たす組織であることを自覚し、関連諸団体との提携・協力関係を強化しながら、引き続き翻訳・通訳業界の認知度を高め、社会的な地位向上に努めた。また、会員のための業界団体として、ウェブサイト、JTF ジャーナルを活用した情報発信など、より一層の会員サービスの向上を図るため、以下の 5 項目を重点施策として推進した。

- (1) セミナー開催方法などの検討による会員サービスの拡充、入会促進
- (2) 委員会体制の強化・web リニューアルによる事務局業務の効率化
- (3) 検定に関する組織強化と実施方法に関する検討
- (4) 機械翻訳・支援ツール・用語バンクなどに関する調査・研究
- (5) 国内外関連団体との提携・協力関係の強化

以上の活動を通じて日本翻訳連盟の各事業内容を拡充させ、一定の成果を挙げることができた。

入会促進策として個人会員の年会費改訂、その他さまざまな場面における入会勧誘活動により会員数は前年比 47 件(106%)増と大きく伸ばすことができた。

事業活動収入については、コロナ禍の中、JTF 翻訳祭は中止としたが、代替イベントとして JTF Online Weeks を 11 月に 2 週間連続開催とし、翻訳セミナーについては原則、毎月オンライン開催としたことで、収益確保に努めた。その結果、参加者数は想定を上回り大盛況のうちに終了した。

次年度の第 30 回記念の翻訳祭についてはオンライン開催を決定し、企画を進行中である。

JTF ほんやく検定については受験者増加に向けて PR を強化した結果、受験者総数は 1,175 名であり、前年度比で 19.8%アップとなった。

国際規格関連では、通訳部会で、現在 ISO23155(会議通訳)と ISO24019(遠隔同時通訳プラットフォーム)ともに今年度内に IS 発行段階まで進む予定である。

その他、リニューアルされた WEB サイトを 9 月にリリースし、JTF ジャーナルも WEB 形式にて各事業に関する進捗報告、翻訳・通訳、機械翻訳関連情報等の情報提供を行った。

■1. 翻訳事業に関する調査及び研究(定款第4条第1号関係)

① 業界調査委員会

【実施実績】

第6回業界調査計画を策定し、2020年10月～12月に業界調査を実施した。(4月に2020年度翻訳白書を発行予定)

業界調査の実施に際し、以下の2点を新しく調査内容に追加した。

- ・コロナ禍の事業影響
- ・機械翻訳の利用状況

調査は従来通り、法人・個人ともウェブを利用した調査方法で実施した。

【評価】

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が世界経済に大きな影響を与えるなか、今回の業界調査にて調査をおこなったことにより、翻訳・通訳業界への影響度を把握することができた。他ではまだ見られない調査結果である。なお、業界調査において、コロナ影響により調査対象法人数の減少が見られたものの有効回収率は前回調査を上回った。また、個人翻訳者／通訳者の回答数が前回調査より約33%アップと大幅に伸びたことは特筆すべきことである。

【担当】

業界調査委員会

委員長: 齊藤貴昭(JTF 理事)

委員: 二宮俊一郎(JTF 理事)、筆谷信昭(日本映像翻訳アカデミー(株))、古谷祐一(JTF 理事)、室田陽子(JTF 理事)

② 翻訳品質委員会

【実施実績】

・JTF 翻訳品質評価ガイドライン(以下「ガイドライン」)の認知度を高める活動をした。具体的には次の通りである。

A) ドイツ業界団体 BDUE 発行の書籍『Translation Quality in the Age of Digital Transformation』に「Translation quality and JTF's Evaluation Guidelines」を寄稿

B) 言語処理学会の第27回年次大会(2021年3月開催)ワークショップ3の招待講演で「翻訳品質とJTFガイドラインの概要」を発表

- ・JTF 日本語スタイルチェッカー(以下「スタイルチェッカー」)の定義ファイル更新に着手した。
- ・JTF 日本語スタイルガイド(以下「スタイルガイド」)および JTF 品質評価ガイドラインをほんやく検定で活用できるよう、ほんやく検定委員会と協議した。

【評価】

2020年度の事業計画では以下のように活動を分類していた。

A) 公開資料の維持管理および活用

- 長年の課題だと考えていたスタイルチェッカー定義ファイルの更新に着手できた。またほんやく検定におけるスタイルガイドの利用可能性について議論できた。

B) 広報活動

- 今年度はとりわけガイドラインの認知が高められた。特に英語書籍への掲載は海外での認知向上に貢献した。

C) セミナーなどの実施

- 残念ながら翻訳祭で予定していた企画が中止となったため、実施できなかった。

【担当】

翻訳品質委員会

委員長：西野竜太郎(JTF 理事)

副委員長：東尚子(個人翻訳者)

委員：駒宮俊友(個人翻訳者)、高橋聡(JTF 副会長)、田嶋奈々((株)翻訳センター)、舟津由美子(個人翻訳者)

③用語バンク委員会

【実施実績】

前年度に実施した2つのワークショップにより「翻訳のプロフェッショナルが用例をベースに創り上げる、業界のための用語集」を展開することが重要であるという結論を実現するための構築方法について議論したものを提言書として取りまとめ、この提言書を基に、「用語バンク」構想の周知と実現のために業界関係者、関係機関への支援の働きかけを促すための説明の場(セミナー等)を設ける計画であったが、コロナウイルスの感染拡大により、提言書をまとめるための関係機関への支援の働きかけは、経済産業省の室長との面談は実現したが、他機関への働きかけは実現できなかった。

【評価】

コロナ禍による制約により、「用語バンク」構想の周知と実現のために業界関係者、関係機関への支援の働きかけが予定していたほど実現できなかったこと、実現した支援働きかけから得られた知見として、構想の全体像を明確にするためのイラストや図を使って概要をまとめた企画書(ポンチ絵)の作成、提示が重要であることが分かった。今後は Web 上に企画書を提示するなど提言書をまとめるための働きかけの方法を工夫する必要がある。

【担当】

用語バンク委員会

委員長:安達久博(JTF 会長)

副委員長:森口功造(JTF 専務理事)

委員:隅田英一郎(JTF 理事)、高橋聡(JTF 副会長)

■2. 翻訳事業に関する研修会及び講演会等の開催(定款第4条第2号関係)

①JTF 翻訳セミナーの開催

回数	日時	テーマ	会員	翻訳学校	非会員	学生	合計
1	7月30日	遠隔同時通訳の幕開け ～RSI はあなたを幸せ にできるのか?～ 慎征範(株式会社 ABELON 代表取締役 社長)	127	22	30	2	181
2	9月18日	文学作品を味わうー英 文法をベースにヘミング ウェイを読む 倉林秀男(杏林大学外 国語学部教授)	44	7	48	4	103
3	12月10日	これからの特許翻訳～ 特許翻訳の特徴/ NMTの評価とPEのノウ ハウ～ 宮本伸也(JTF 監事、日 本ビジネス翻訳株式会 社代表取締役社長)	74	0	56	0	130
合計人数			245	29	134	6	414
1回あたりの平均人数			82	10	45	2	138

【評価】

昨年度の事業計画作成時点では、まだ会場を使用する“リアル開催”を前提としていたが、コロナ禍の状況が続き、全てオンライン開催することを途中で決定した。7月30日に、昨年度に開催する予定で延期していた慎社長による“遠隔同時通訳の幕開け～RSI はあなたを幸せにできるのか?”を第1回として開催した。最初の試みということで、会員は無料、非会員は2,000円+消費税という設定で企画したが、この時期にタイムリーなテーマでもあり、181名の参加者が集まり、好評であっ

た。それ以降 2 回目には杏林大学教授 倉林先生に“英文法をベースにヘミングウェイを読む”と題して講演いただき、103 名の参加者を集めた。参加者との積極的な Q&A 形式が大変好評であった。第 3 回目には JTF 監事でもある宮本社長に”これからの特許翻訳“と題して、MT や CAT ツールの例題を交えて、実践形式での講演をいただき、130 名の参加者が集まり、大変好評であった。なお、2 回目以降は、JTF 会員 2,500 円＋消費税、非会員 5,000 円＋消費税という値段設定で参加費をいただいた。

この時期のオンライン形式での開催は、会員、非会員を問わず、多くの方々が参加できる方法であることを理解できた。

【担当】

翻訳セミナー企画運営委員会

委員長:村下義男(JTF 理事)

委員:井口富美子(JTF 理事)、小島伸一((株)十印)、佐藤直樹(JTF 個人会員)

②翻訳祭実行委員会

【実施実績】

第 30 回の節目を迎える予定だった JTF 翻訳祭 2020 は、新型コロナウイルスによる行動制限と感染リスクを考慮した結果、中止となった。代替イベントとして、Zoom を活用した JTF Online Weeks (JTF 翻訳祭 29.5) を 2020 年 11 月 9 日(月)～21 日(土)の間で開催した。一日最大 2 つ、計 24 セッションを実施し、会期終了後 2 週間は録画したウェビナーを再視聴できるようにした。オンライン形式のウェビナーイベントを開催するのは初めての試みであったが、1,111 名に聴講いただいた。

【評価】

オンラインイベントとして初めての開催であったが、大きなトラブルもなく終了できた。当初は 700 名程度の参加者を目標としていたが、会場開催の時には参加できなかったであろう、地方・海外在住の方々にも参加いただけたことができた事が奏功し、目標値を大きく上回った。コロナ禍という特殊な状況下であっても、形を変えてイベントを実施できた事が財産であり、イベント方式の選択肢を増やす結果につながった。

【担当】

実行本部

委員長:森口功造(JTF 専務理事)

副委員長:村下義男(JTF 理事)、広報委員長:石川弘美(JTF 理事)、プログラム委員長:中野真紀(個人翻訳者)、運営担当:山畑征四朗((株)インターグループ)、財務担当:平野幸治((株)メディア総合研究所)

実行委員:

広報担当:佐藤直人((株)アスカコーポレーション)

プログラム委員:安藤惣吉(JTF 常務理事)、安藤文彦(アイ・ディー・エー(株))、石川秀明(ヤマハ(株))、岩崎宏子((株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ)、岩下雅寛(凸版印刷(株))、齊藤貴昭(JTF 理事)、高橋聡(JTF 副会長)、寺西澄恵(アイ・ディー・エー(株))、成田崇宏((株)ホンヤク社)、舟津由美子(JTF 翻訳品質委員)、古河師武(YAMAGATA INTECH(株))、松元洋一(JTF 理事)

③関西委員会

JTF 関西セミナーの開催

回数	日時	テーマ	会員	翻訳学校	非会員	学生	合計
1	6月23日	製薬業界におけるAI翻訳の現状と将来性 ・内山将夫(国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT) 上席研究員) ・木下潔(MSD 株式会社 グローバル研究開発本部 非臨床担当マネージャー) ・津山逸(フリーランス翻訳者) ・早川威士(株式会社アスカコーポレーション R&D 部) ・隅田英一郎(アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)会長)	166	0	224	3	393
2	8月19日	機械翻訳の進展と自動音声同時翻訳への挑戦 須藤克仁(奈良先端科学技術大学院大学准教授)	81	1	23	3	108
3	10月14日	冠詞aを通すと見える、英語話者の「モノ」の見える方 時吉秀弥(株式会社スタディーハッカー コンテンツ戦略企画部・シニアリサーチャー)	58	5	96	0	159
4	1月26日	森口理恵さんの実践医薬翻訳 ～課題を翻訳してPC前に集合! ～	39	13	71	1	124

		森口理恵(R&A メディカル代表)					
5	3月11日	旅館も翻訳も人をつなぐ究極のサービス業(二部構成) 一部(講演):老舗旅館の女将が考える業務効率化とサービスのバランス、二部(座談会):インバウンド翻訳者が教えるおもてなしの心と翻訳の秘訣 ・小野雅世(京の宿 綿善旅館 若おかみ) ・Ian SUTTLE(翻訳者) ・Jim Rion(Rion English Support 代表)	58	0	22	0	80
合計人数			402	19	436	7	864
1回あたりの平均人数			80	4	87	1	173

【評価】

JTF 関西セミナーの開催

2019年度2月予定のセミナーが新型コロナの感染による影響で延期され、2020年度の第1回のセミナーにプログラムを持ち越し、それもJTF初のZoomによるオンラインセミナーの開催となった。5名の登壇者をオンラインで運営することに不安はあったが、事務局をはじめ、関係者皆の協力のおかげで大きな問題も起こらず、無事終えることができた。結果として、忙しくて移動時間が取れない人、関西圏以外、遠方の人などを巻き込むことができ、収益のみならず、その後のJTF翻訳祭に替わるJTF Online Weeksにつなぐことができた。その後もすべてオンラインの開催となったが、回を経るうちに要領を得、リアルでの開催に比べ、準備・運営のコスト、手間の削減が実現。カリスマ翻訳者だけでなく、英語の指導者、旅館の若女将さんなど、異業種の講師によるセミナーも興味深かった。

懇親会がないのは寂しいが、前年度の収入のマイナス分を取り戻すことができずは安堵している。

【担当】

関西委員会

委員長:石岡映子(JTF 常務理事)

委員:安達久博(JTF 会長)、安藤惣吉(JTF 常務理事)、近藤美樹((株)翻訳センター)、寺西澄恵(アイ・ディー・エー(株))

■3. 翻訳事業に関する人材育成及び資格能力審査の実施(定款第4条第3号関係)

①「JTF ほんやく検定」の実施

【実施実績】

第73回を2020年8月、第74回を2021年1月に以下の通り実施した。

・第73回:2020年8月1日(土)受験者数640名

・第74回:2021年1月25日(土)受験者数535名 合計1,175名(前年度981名)

受験方法:インターネット受験

科目:(基礎レベル)5級/4級 (実用レベル)英日翻訳/日英翻訳

実用レベル選択分野:(1)政経・社会、(2)科学技術、(3)金融・証券、(4)医学・薬学、(5)情報処理

JTF Online Weeks (JTF 翻訳祭 29.5)[登壇日:2020年11月12日]に登壇し、画面を介して直接視聴者に JTF ほんやく検定の実施内容と特典を紹介した。また、NIPTA との特許分野の共同運営も順調に行うことができ、JTF も NIPTA 開催の知的財産翻訳検定を広報面で支援した。

【評価】

受験者総数は1,175名であり、前年度比で19.8%アップとなった。2020年4月7日に最初の緊急事態宣言が発令されたが、緊急事態宣言発令前の第72回の受験者数と緊急事態宣言が発令された後に行われた第73回の受験者数を比較すると、19.6%ほどアップとなった。JTF 公式 Web サイト「検定合格者リスト」(JTF 会員専用)及び JTF 機関誌(印刷版および Web 版)「日本翻訳ジャーナル(#309)」に第72回、第73回からは JTF Journal Web 版に1・2級合格者プロフィールを掲載し、JTF 加盟翻訳会社と合格者の仕事マッチングに寄与した。

②「JTF ほんやく検定」問題・解説集の刊行

【刊行実績】

過去問題・解説集の刊行

「JTF ほんやく検定」各回につき実用レベルの全分野・全科目と基礎レベルの問題・訳例・解説で構成される過去問題・解説集を以下の通り刊行した。販売部数は1,375部(前年度1,033部)となっている。

第72回:2020年6月刊行/第73回:2020年12月刊行

【評価】

問題・解説集については、毎回受験者及び購入希望者からの問合せが数多く寄せられている。受験前の傾向と対策及び受験者の復習ツールとして、翻訳力向上のための有益な媒体となっている。

【担当】

ほんやく検定委員会

委員長:安藤惣吉(JTF 常務理事)

委員:高橋聡(JTF 副会長)、西野竜太郎(JTF 理事)、原田真(JTF 理事)

オブザーバー:室田陽子(JTF 理事)

■4. 翻訳事業に関する情報の収集及び提供(定款第4条第4号関係)

①組織実行委員会

○組織強化の推進

【実績】

- ・会員向けサービスの向上と事務局業務の効率化を目的とする公式 Web サイトのリニューアルの構築運用試験が完了し、9月1日に正式にリリースした。
- ・従来の冊子形態での配布を主としていた JTF ジャーナルを Web 形式に一本化し、会員、非会員への情報発信、受信の利便性の向上に努めた。
- ・JTF 翻訳祭、翻訳セミナー等において関連団体と協力して機械翻訳等の調査・研究、利活用状況について講演を実施した。これらの概要、報告については JTF ジャーナル通じて会員への情報提供等を引き続き実施した。

【評価】

コロナ禍によるテレワークの実施が法人会員にも浸透した結果、従来の紙を主体とした印刷・配布物等の発信情報の物理的な配信が困難な状況であることから、インターネットを介した情報の発信、受信が必要不可欠となるなど、Web サイトのリリース、JTF ジャーナルの Web 形式での発信は新型コロナウイルス感染症の終息後の「アフターコロナ」の時代にも主流となると考える。また、Zoom による各種講演会の実施など、事務局業務の効率化にも繋がるものとする。

【担当】

組織委員会

委員長:安達久博(JTF 会長)

委員:高橋聡(JTF 副会長)、森口功造(JTF 専務理事)、安藤惣吉(JTF 常務理事)、石岡映子(JTF 常務理事)

○翻訳・通訳事業の ISO 規格化に向けた取り組み

【実績】

翻訳部会では、現在検討中の新規要求事項の策定や改定案が発生していないことから、検討委員会としての委員会活動は実施していない。1 件、NP5060 という翻訳品質評価に関するガイダンス規格(要求事項ではない)の新規規格案が進行中であるため、状況のモニタリングだけは行っている。

通訳部会では、現在 ISO23155(会議通訳)と ISO24019(遠隔同時通訳プラットフォーム)という二つを担当している。現在それぞれ、追い込み段階には入っており、ISO23155 は、DIS 一步手前の段階、ISO24019 は CD→DIS 段階の途中である。

これまで、両会議ともに ZOOM 形式での会議が、昨年から積極的に開催されている。

【評価】

コロナ禍の影響で、国際総会(イギリス)が発生せず、次年度(ベルギー)も開催されないことが決定しているが、ZOOM 形式での会合は開催される見込みである。翻訳部会では、前述した NP5060 の WD が発行される見込みとなっており、また、発行済みの ISO17100:2015 の定期レビューが開始される見込みとなっているため、次年度以降の活動は活発になることが見込まれる。

通訳部会では ISO23155(会議通訳)と ISO24019 とともに、今年度内に IS 発行段階まで進む予定。

【担当】

組織委員会部会 ISO 規格検討会

部会長: 森口功造(JTF 専務理事)

委員: 田嶋奈々((株)翻訳センター)、西野竜太郎(JTF 理事)、村下義男(JTF 理事)

○通訳事業に関する講演会等の開催及び調査研究

【実績】

2020 年 7 月 30 日に慎社長に“遠隔同時通訳の幕開け～RSI はあなたを幸せにできるのか?”をテーマに、ZOOM 形式で講演いただいた。

この時期にタイムリーなテーマでもあり、181 名の参加者が集まり、好評であった。個人の方やエージェントの方々、事業法人のご担当者にも参加いただけた。

【評価】

181 名の参加者の内訳は、JTF の会員(127 名)、翻訳・通訳学校から 22 名、学生が 2 名、非会員 30 名であった。

ZOOM 形式での講演会の開催は、セミナー委員会として初回の試みでもあり、会員は無料、非会員は 2,000 円+消費税という設定で企画した。

そのために、多くの会員に参加いただけたと推測しているが、コロナ禍の中でも内容がタイムリーなテーマであることや興味、関心のあるテーマであれば、多くの参加者に集まっていたことがわかった。

【担当】

組織委員会部会 通訳部会

部会長:村下義男(JTF 理事)

②トラブル防止委員会

【実施実績】

2020 年は、GDPR の調査をおこないたかったが、予算が無かったため、断念せざる負えない状況となってしまった。他には、「詐欺まがいの学校」の問題が噴出し、実態調査において、各方面から内容資料を入手し、被害者である JTF の個人会員および法人会員へ聞き取り調査を行った。それを元に該当弁護士とも相談し注意喚起文章を作成し、連盟として公式にサイト公開することが出来、一応の決着はついた。

【評価】

「詐欺まがいの学校」については、コロナの影響で在宅で資格を取るなどオンラインでの講座が増えてきており、今後もこのようなオンラインの学校はますます増加していくと思われる。来年度は、翻訳者になるための正しいステップやキャリアパス、翻訳者の職業の魅力などを広く伝えるために各方面にインタビューをおこない、広く告知していき、被害者が増えないように連盟としての指針を打ち出していきたい。

【担当】

トラブル防止委員会

委員長:松元洋一(JTF 理事)

③広報委員会

【実施実績】

JTF ウェブサイトの企画・運営

【内容】

- ・ 2018 年度より着手していたウェブサイトをリニューアルし、連動した業務システムを一新した。

JTF ジャーナルの編集発行

【内容】

- ・ 事業計画にしたがって『JTF ジャーナル』本誌を年間 4 冊発行した。
- ・ 5/6 月号(通算 307 号)特集「顧客事例ジヤトコ」2020 年 5 月上旬発行
- ・ 7/8 月号(通算 308 号)特集「翻訳オートメーション」7 月上旬発行
- ・ 9/10 月号(通算 309 号)特集「これからの MT 活用」9 月上旬発行
- ・ 11/12 月号(通算 310 号)特集「新しき LSP」11 月上旬発行

新型コロナウイルス感染症の影響で、関連団体のイベントが会場で行われなかったため、広報ツールとして配布することはできなかった。

また、2021年1月より即時性を重視したWEB上の「WEB版JTFジャーナル」に移行した。毎週の業界ニュースや、イベント報告、特集の連載などを配信している。また、広告出稿企業にはニュースリリース掲載の特典を付け、出稿企業を集めた。

広報ツールの作成

【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響でリアルなイベントがほとんどなかったため、入会案内などのチラシは作成しなかった。

JTFの紹介用のフライヤーを作成し、JTFに未加入の翻訳会社にダイレクトメールを送り、入会への勧誘を行った。

JTF 翻訳祭代替イベントでの広報活動

【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響で第30回JTF 翻訳祭2020が延期となり、代わって開催されたJTF Online Weeks (JTF 翻訳祭 29.5)にて、広報活動を行った。

オープニングセレモニーでは、JTFの各委員会の活動内容を動画にまとめ広く活動内容を周知するとともにJTFを紹介するCM動画を作成し、紹介した。

また、イベントの統一感を持たせるため、イベントロゴを作成し、イベントを通じて使用し、発表者の使用する背景画像、PowerPointのテンプレートを作成して配布した。

【評価】

ウェブサイトのリニューアルを完了し、業務システムを一新することで、支払い処理をウェブ上で完了できるようにしたため、事務局の事務作業を軽減できた。今後も改善点や会員サービスに関わる修正をしていく予定。

10年発行した紙媒体のJTFジャーナルが修了したが、代わってWEB移行することで、即時性をもって翻訳業界全体の最新ニュースを発信できるようになった。今後は、翻訳に関する最大のポータルサイトになることを目指して情報発信を行っていく。

第30回の節目のJTF 翻訳祭の年であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となり、代わって初めてのOnlineでのイベントとなったが、JTFの活動の紹介や、離れた会員とのつながりを発信できた。

【担当】

広報委員会

委員長:石川弘美(JTF 理事)

副委員長:河野弘毅(紙版JTF ジャーナル編集長、2020年12月まで)

委員:西野竜太郎(JTF 理事)、野田典弘(Nodatech)、松元洋一(JTF 理事)

■5. 翻訳事業に関する内外関連機関との連絡及び協調(定款第4条第5号関係)

【実績】

JTF 翻訳祭、セミナー開催がすべてオンライン開催となる中で、AAMT、NIPTA、JAT などの関連諸団の協力により、講演者、宣伝等での連絡および協調が円滑に進み、一段と関係強化に繋がった。

【評価】

- ・関連団体との関係も深耕しており、各イベントにおける集客も拡大している。
- ・海外のイベントもオンライン開催が普及してきており、GALA とのパートナープログラムによる今後の展開が期待できる。

【担当】

組織委員会

委員長:安達久博(JTF 会長)

委員:高橋聡(JTF 副会長)、森口功造(JTF 専務理事)、安藤惣吉(JTF 常務理事)、石岡映子(JTF 常務理事)

■6. 情報セキュリティに関する取組(定款第4条第9号関係)

【実績】

緊急事態宣言の発令に伴い、事務局員の感染防止策のひとつとして、交代制のテレワークの実施に向けたシステムを構築した。①自宅からの事務局設置 PC へのアクセスするためのノート PC の選定と新規購入、②情報セキュリティの観点から安全な接続を確保するための VPN 接続の方式選定と VPN 接続のシステムを導入、セキュアな環境でのテレワーク体制を構築した。

【評価】

既に、大規模な全社テレワークを実施し、安全な VPN 接続の実績のある、委員の出身母体のシステム担当部門からの助言を得て、当連盟の 3 名の事務局員に最適なシステム構築を短期間で確立することができた。

【担当】

組織委員会

委員長:安達久博(JTF 会長)

委員:各委員会委員長、JTF 事務局

会員数(2021年3月31日現在)

	期首	期末
正会員 法人会員	211	207
正会員 個人会員	457	508
賛助会員	005	005
合計	673	720

2020年度決算報告(案)

収支計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	(750,000)	(799,996)	(△ 49,996)	
法人会員入会金収入	250,000	130,000	120,000	
個人会員入会金収入	500,000	669,996	△ 169,996	
② 年会費収入	(18,800,000)	(16,501,152)	(2,298,848)	
法人会員年会費収入	13,200,000	11,976,664	1,223,336	
個人会員年会費収入	5,600,000	4,524,488	1,075,512	
③ 調査及び研究事業費収入	(100,000)	(22,000)	(78,000)	
購読料収入	100,000	22,000	78,000	
④ 研修会講演会事業収入	(23,910,000)	(10,953,085)	(12,956,915)	
入場料収入	16,400,000	7,761,805	8,638,195	
DVD販売収入	250,000	166,540	83,460	
スポンサー料収入	7,260,000	3,024,740	4,235,260	
⑤ 資格能力審査事業収入	(11,956,800)	(13,382,694)	(△ 1,425,894)	
受験料収入	9,556,800	10,571,366	△ 1,014,566	
購読料収入	2,400,000	2,811,328	△ 411,328	
⑥ 情報提供事業収入	(5,323,655)	(5,550,554)	(△ 226,899)	
広告料収入	5,323,655	5,549,844	△ 226,189	
購読料収入	0	710	△ 710	
⑦ 雑収入	(101,000)	(3,538,548)	(△ 3,437,548)	
受取利息収入	1,000	277	723	
雑収入	100,000	3,538,271	△ 3,438,271	
事業活動収入	60,941,455	50,748,029	10,193,426	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
調査及び研究事業費支出	(3,075,515)	(2,127,899)	(947,616)	
- 給料手当支出	500,000	500,000	0	
- 諸謝金支出	140,000	0	140,000	
- 会場費支出	150,000	0	150,000	
- 印刷製本費支出	60,000	2,960	57,040	
- 旅費交通費支出	70,000	0	70,000	
- 会議費支出	110,000	0	110,000	
- 通信運搬費支出	270,000	215,289	54,711	
- 業務委託費支出	1,775,515	1,409,650	365,865	
研修会講演会事業費支出	(21,726,480)	(6,730,366)	(14,996,114)	
- 給料手当支出	3,180,000	3,180,000	0	
- 諸謝金支出	957,000	579,300	377,700	
- 会場費支出	12,752,728	2,087,668	10,665,060	
- 印刷製本費支出	1,827,500	9,796	1,817,704	
- 旅費交通費支出	720,000	2,295	717,705	
- 会議費支出	410,000	68,530	341,470	
- 通信運搬費支出	777,712	231,934	545,778	
- 広告費支出	100,000	49,993	50,007	
- 業務委託費支出	1,001,540	520,850	480,690	
資格能力審査事業費支出	(10,430,000)	(9,711,008)	(718,992)	
- 給料手当支出	3,120,000	3,120,000	0	
- 諸謝金支出	3,110,000	2,598,420	511,580	
- 印刷製本費支出	700,000	970,477	△ 270,477	
- 旅費交通費支出	105,000	0	105,000	
- 会議費支出	105,000	0	105,000	
- 通信運搬費支出	1,050,000	1,292,163	△ 242,163	
- 広告費支出	1,200,000	847,000	353,000	
- 業務委託費支出	1,040,000	882,948	157,052	

科目	予算額	決算額	差異	備考
情報提供事業費支出	(7,519,882)	(7,376,724)	(143,158)	
- 給料手当支出	2,500,000	2,500,000	0	
- 諸謝金支出	220,000	530,872	△ 310,872	
- 印刷製本費支出	490,000	887,847	△ 397,847	
- 原稿料支出	93,500	77,000	16,500	
- 旅費交通費支出	125,000	336	124,664	
- 会議費支出	160,000	0	160,000	
- 通信運搬費支出	960,610	1,072,101	△ 111,491	
- 広告費支出	110,000	33,000	77,000	
- イベント出展費支出	530,750	0	530,750	
- リーフレット製作費支出	110,000	0	110,000	
- 業務委託費支出	2,220,022	2,275,568	△ 55,546	
関連機関協力事業費支出	(500,000)	(392,606)	(107,394)	
- 負担金支出	500,000	392,606	107,394	
事業費支出計	43,251,877	26,338,603	16,913,274	
② 管理費支出				
人件費支出	(7,100,000)	(7,027,160)	(72,840)	
- 給料手当支出	4,000,000	4,039,315	△ 39,315	
- 法定福利費支出	2,100,000	2,172,416	△ 72,416	
- 福利厚生費支出	400,000	424,644	△ 24,644	
- 通勤費支出	600,000	390,785	209,215	
会議費支出	(700,000)	(60,616)	(639,384)	
- 理事会費支出	300,000	38,956	261,044	
- 旅費交通費支出	400,000	21,660	378,340	
事務所費支出	(4,310,000)	(4,335,645)	(△ 25,645)	
- 賃借料支出	4,100,000	4,138,750	△ 38,750	
- 光熱水道費支出	210,000	196,895	13,105	
会場費支出	(700,000)	(184,197)	(515,803)	
需用費支出	(1,440,000)	(1,827,746)	(△ 387,746)	
- 印刷製本費支出	30,000	4,003	25,997	
- 通信運搬費支出	300,000	330,588	△ 30,588	
- 旅費交通費支出	10,000	7,630	2,370	
- リース料支出	1,000,000	1,142,352	△ 142,352	
- 消耗品費支出	100,000	343,173	△ 243,173	
業務委託費支出	(950,000)	(935,000)	(15,000)	
租税公課支出	(1,100,000)	(1,400,850)	(△ 300,850)	
法人税等支出	(70,000)	(70,000)	(0)	
雑支出	(50,000)	(0)	(50,000)	
管理費支出計	16,420,000	15,841,214	578,786	
事業活動支出	59,671,877	42,179,817	17,492,060	
事業活動収支差額	1,269,578	8,568,212	△ 7,298,634	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	1,269,578	8,568,212	△ 7,298,634	
前期繰越収支差額	23,693,419	23,693,419	0	
次期繰越収支差額	24,962,997	32,261,631	△ 7,298,634	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	40,583,263	42,744,751
未収金	9,900	2,750
前払金	1,659,955	820,908
合計	42,253,118	43,568,409
未払金	6,530,545	558,351
前受金	11,532,607	9,472,500
預り金	243,147	185,227
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	183,400	1,020,700
合計	18,559,699	11,306,778
次期繰越収支差額	23,693,419	32,261,631

正味財産増減計算書
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(799,996)	(447,640)	(352,356)
法人会員受取入会金	130,000	119,340	10,660
個人会員受取入会金	669,996	328,300	341,696
② 受取年会費	(16,501,152)	(17,737,500)	(△ 1,236,348)
法人会員受取年会費	11,976,664	10,501,700	1,474,964
個人会員受取年会費	4,524,488	7,235,800	△ 2,711,312
③ 調査及び研究事業収益	(22,000)	(87,600)	(△ 65,600)
受取購読料	22,000	87,600	△ 65,600
④ 研修会講演会事業収益	(10,953,085)	(30,204,318)	(△ 19,251,233)
受取入場料	7,761,805	17,569,998	△ 9,808,193
DVD販売収入	166,540	254,760	△ 88,220
受取広告料	0	3,240,000	△ 3,240,000
スポンサー料	3,024,740	9,139,560	△ 6,114,820
⑤ 資格能力審査事業収益	(13,382,694)	(11,063,494)	(2,319,200)
受取受験料	10,571,366	8,638,852	1,932,514
受取購読料	2,811,328	2,424,642	386,686
⑥ 情報提供事業収益	(5,550,554)	(6,206,300)	(△ 655,746)
受取広告料	5,549,844	6,205,040	△ 655,196
受取購読料	710	1,260	△ 550
⑦ 雑収益	(3,538,548)	(556,752)	(2,981,796)
受取利息	277	252	25
雑収益	3,538,271	556,500	2,981,771
経常収益計	50,748,029	66,303,604	△ 15,555,575
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査及び研究事業費	(2,127,899)	(587,474)	(1,540,425)
- 給料手当	500,000	300,000	200,000
- 諸謝金	0	33,067	△ 33,067
- 会場費	0	126,225	△ 126,225
- 印刷製本費	2,960	0	2,960
- 旅費交通費	0	12,750	△ 12,750
- 会議費	0	55,276	△ 55,276
- 通信運搬費	215,289	6,256	209,033
- 業務委託費	1,409,650	0	1,409,650
- 広告費	0	53,900	△ 53,900
研修会講演会事業費	(6,730,366)	(25,636,067)	(△ 18,905,701)
- 給料手当	3,180,000	3,280,000	△ 100,000
- 諸謝金	579,300	679,600	△ 100,300
- 会場費	2,087,668	12,456,030	△ 10,368,362
- 印刷製本費	9,796	1,820,043	△ 1,810,247
- 旅費交通費	2,295	553,214	△ 550,919
- 会議費	68,530	423,996	△ 355,466
- 通信運搬費	231,934	910,536	△ 678,602
- 広告費	49,993	4,376,108	△ 4,326,115
- 業務委託費	520,850	1,136,540	△ 615,690
資格能力審査事業費	(9,711,008)	(11,814,395)	(△ 2,103,387)
- 給料手当	3,120,000	3,700,000	△ 580,000
- 諸謝金	2,598,420	2,434,958	163,462
- 印刷製本費	970,477	1,285,621	△ 315,144
- 旅費交通費	0	6,390	△ 6,390

科目	当年度	前年度	増減
－会議費	0	35,865	△ 35,865
－通信運搬費	1,292,163	1,163,662	128,501
－広告費	847,000	1,117,300	△ 270,300
－業務委託費	882,948	2,070,599	△ 1,187,651
情報提供事業費	(8,624,168)	(7,623,835)	(1,000,333)
－給料手当	2,500,000	2,020,000	480,000
－諸謝金	530,872	10,800	520,072
－印刷製本費	887,847	482,263	405,584
－原稿料	77,000	158,500	△ 81,500
－旅費交通費	336	435,067	△ 434,731
－会議費	0	107,900	△ 107,900
－通信運搬費	1,072,101	1,261,029	△ 188,928
－広告費	33,000	0	33,000
－ウェブリニューアル費	0	68,250	△ 68,250
－ソフトウェア減価償却費	1,247,444	103,952	1,143,492
－業務委託費	2,275,568	2,976,074	△ 700,506
関連機関協力事業費	(392,606)	(495,911)	(△ 103,305)
－負担金	392,606	495,911	△ 103,305
事業費計	27,586,047	46,157,682	△ 18,571,635
② 管理費			
人件費	(7,027,160)	(7,047,191)	(△ 20,031)
－給料手当	4,039,315	4,052,474	△ 13,159
－法定福利費	2,172,416	2,141,713	30,703
－福利厚生費	424,644	372,639	52,005
－通勤費	390,785	480,365	△ 89,580
会議費	(60,616)	(295,223)	(△ 234,607)
－理事会費	38,956	209,423	△ 170,467
－旅費交通費	21,660	85,800	△ 64,140
事務所費	(4,335,645)	(4,317,593)	(18,052)
－賃借料	4,138,750	4,099,620	39,130
－光熱水道費	196,895	217,973	△ 21,078
会場費	(184,197)	(810,839)	(△ 626,642)
需用費	(1,827,746)	(2,494,179)	(△ 666,433)
－印刷製本費	4,003	27,832	△ 23,829
－通信運搬費	330,588	350,330	△ 19,742
－旅費交通費	7,630	15,852	△ 8,222
－リース料	1,142,352	1,457,332	△ 314,980
－消耗品費	343,173	642,833	△ 299,660
業務委託費	(935,000)	(924,000)	(11,000)
租税公課	(1,400,850)	(725,400)	(675,450)
法人税等	(70,000)	(70,000)	(0)
雑費	(0)	(50,508)	(△ 50,508)
管理費計	15,841,214	16,734,933	△ 893,719
経常費用計	43,427,261	62,892,615	△ 19,465,354
当期経常増減額	7,320,768	3,410,989	3,909,779
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,320,768	3,410,989	3,909,779
一般正味財産期首残高	32,384,655	28,973,666	3,410,989
一般正味財産期末残高	39,705,423	32,384,655	7,320,768
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,705,423	32,384,655	7,320,768

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,744,751	40,583,263	2,161,488
未収金	2,750	9,900	△ 7,150
前払金	820,908	1,659,955	△ 839,047
流動資産合計	43,568,409	42,253,118	1,315,291
2. 固定資産			
その他固定資産			
ソフトウェア	4,885,824	6,133,268	△ 1,247,444
電話加入権	149,968	149,968	0
保証金	2,408,000	2,408,000	0
その他固定資産合計	7,443,792	8,691,236	△ 1,247,444
固定資産合計	7,443,792	8,691,236	△ 1,247,444
資産合計	51,012,201	50,944,354	67,847
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	558,351	6,530,545	△ 5,972,194
前受金	9,472,500	11,532,607	△ 2,060,107
預り金	185,227	243,147	△ 57,920
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,020,700	183,400	837,300
流動負債合計	11,306,778	18,559,699	△ 7,252,921
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,306,778	18,559,699	△ 7,252,921
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	39,705,423	32,384,655	7,320,768
正味財産合計	39,705,423	32,384,655	7,320,768
負債及び正味財産合計	51,012,201	50,944,354	67,847

財産目録
2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	36,932		
普通預金 三菱UFJ銀行八重洲通支店	18,015,421		
普通預金 りそな銀行東京中央支店	11,976,484		
普通預金 みずほ銀行京橋支店	10,000,219		
郵便振替	2,420,315		
ペイパル	295,380		
未収金 入場料等	2,750		
前払金 事務所費賃借料(4月分)他	820,908		
流動資産合計		43,568,409	
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
ソフトウェア	4,885,824		
電話加入権 事務局電話回線4回線	149,968		
保証金 事務局保証金	2,408,000		
その他固定資産合計	7,443,792		
固定資産合計		7,443,792	
資産合計			51,012,201
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 業務委託費等	236,396		
未払金 印刷製本費	147,160		
未払金 通信運搬費	124,802		
未払金 広告費	49,993		
前受金 会費等	9,472,500		
預り金 源泉所得税等	185,227		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,020,700		
流動負債合計		11,306,778	
負債合計			11,306,778
正味財産			39,705,423

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月4日)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却方法

ソフトウェア : 定額法

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,237,220	1,351,396	4,885,824

監 査 報 告 書

私共は、一般社団法人日本翻訳連盟の2021年3月31日現在の預金現金の残高内訳明細及び2020年事業年度（自2020年4月1日、至2021年3月31日）の決算報告書について監査を行いました結果、作成されました一般社団法人日本翻訳連盟2020年事業年度の決算諸表が、本連盟の資産状況を公正に示しているものと認めます。

2021年4月22日

会計監査	一般社団法人日本翻訳連盟	監事	小泉 志保
同上	同上	同上	中岩 浩巳
同上	同上	同上	宮本 伸也



2021 年度事業計画書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

■2020 年度事業計画

本事業年度における世界経済、国内経済は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により企業活動や消費活動に大きな影響を及ぼし、海外・国内景気は依然不透明な状況が続くものと予想される。緊急事態宣言は解除されたものの、より感染力の強い変異種ウイルスの蔓延も危惧されており、今期は予断を許さない状況である。

一方、翻訳業界もリモートワークによる働き方改革が推進されているが、顧客からの継続した品質・コスト・スピードに対する要求基準の高まり、また機械翻訳の利活用の進展などにより、翻訳業界を取り巻く環境は市場・作業環境面で大きく変化しつつある。

このような環境の中で、創立40周年の節目を迎え、日本翻訳連盟は翻訳業界の中核的役割を果たす組織であることを自覚し、大きく変化していく市場・作業環境の中で持続可能な発展をしていくために、これまでの伝統を継承しつつも、新しいものを取り入れつつ、関連諸団体との提携・協力関係もさらに深めながら、以下の5項目を2021年度の重点施策とする。

- (1) オンライン開催によるセミナー運営などの会員サービスの拡充と入会促進
- (2) 委員会体制の強化・リモートワーク、Webサイトの利活用による事務局業務の効率化
- (3) 「ほんやく検定」試験に関する組織強化と実施・運用方法に関する検討
- (4) 機械翻訳・支援ツール・用語バンクなどに関する調査・研究の推進
- (5) 国内外関連団体との更なる提携・協力関係の強化

■1. 翻訳事業に関する調査及び研究(定款第4条第1号関係)

①業界調査委員会

【内容】

2020年度翻訳通訳白書のマーケティングプランとして、以下のような販売・広報活動を実施する。

- (1) AmazonにてPOD(プリント・オン・デマンド)サービスによる販売
- (2) JTF 会員・非会員・過去の購入者へメールマガジンによる告知活動
- (3) JTF ホームページおよび JTF 公式 SNS(Twitter, Facebook)を利用した広報活動
- (4) 関連団体の協力による広報活動

【担当】

業界調査委員会

委員長: 齊藤貴昭(JTF 理事)

委員:二宮俊一郎(JTF 理事)、筆谷信昭(日本映像翻訳アカデミー(株))、古谷祐一(JTF 理事)、室田陽子(JTF 理事)

②翻訳品質委員会

【内容】

A)公開資料の維持管理および活用

- ・「JTF 翻訳品質評価ガイドライン」(以下「ガイドライン」)を維持管理し、必要に応じて改訂する。
- ・「ガイドライン」の試用と評価を翻訳会社などに要請する。
- ・「JTF 日本語標準スタイルガイド」(以下「スタイルガイド」)、「JTF Style Guide for Translators Working into Japanese」(以下「英語版スタイルガイド」)、および関連ツールを維持管理し、必要に応じて改訂する。

B)ほんやく検定との連携

- ・ほんやく検定におけるガイドラインおよびスタイルガイドの活用について、ほんやく検定委員会と協議する。

【担当】

翻訳品質委員会

委員長:高橋聡(JTF 副会長)

副委員長:東尚子(個人翻訳者)

委員:駒宮俊友(個人翻訳者)、田嶋奈々((株)翻訳センター)、西野竜太郎(JTF 理事)、舟津由美子(個人翻訳者)

③用語バンク委員会

【内容】

前年度の活動により、用語バンクの実現には、クリアすべき幾つかの障壁があり、JTF の力だけでは実現が難しい。「誰がデータを拠出するのか」、「どのようなデータ基盤を構築するのか」、「専門性をどう担保するか」、「予算はどうするか」など、解決すべき課題は多い。

そのため、用語バンクを実現、普及させるには、産・官・学の様々な立場の方々に構想の趣旨をご理解いただき、支援を求める必要がある。前年度に作成した企画書を基に、「用語バンク」構想の周知と実現のために業界関係者、関係機関への支援の働きかけを促す活動を強化する。また、引き続き「用語バンク」の商標登録を行う。

【担当】

用語バンク委員会

委員長:安達久博(JTF 会長)

副委員長:森口功造(JTF 専務理事)

委員:隅田英一郎(JTF 理事)、高橋聡(JTF 副会長)

■2. 翻訳事業に関する研修会及び講演会等の開催(定款第4条第2号関係)

①翻訳セミナー企画運営委員会

【内容】

昨年度に引き続き、全て“オンライン”でのセミナー開催を予定している。

昨年度は、合計で3回の“オンライン”でのセミナー開催となった。今期は、それ以上の開催を予定している。

その中には、通訳関係の内容を扱ったセミナー開催も計画している。

既に第1回目は、以下のとおり内容を確定し、現在参加者募集中である。第2回目以降も順次準備を進めている。

第1回 5月28日(金)14～16時 「冠詞を正しく使うためのマインドセット」講師 遠田和子氏

第2回 7月 企画準備中

第3回 9月 企画準備中

第4回 12月もしくは2月 企画調整中

【担当】

翻訳セミナー委員会

委員長:村下義男(JTF 理事)

委員:井口富美子(JTF 理事)、佐藤直樹(JTF 個人会員)

②第30回JTF翻訳祭2020委員会

【内容】

- ・名称 第30回JTF翻訳祭2021
- ・テーマ 共に創ろう、新たな時代の言語イノベーション
～翻訳・通訳の持続可能な発展を目指して～
- ・開催期間
会期:2021年10月6日(水)～10月20日(水) #再放送期間は11月24日(水)まで
申込:2021年8月2日(月)～9月17日(金)

今回も昨年度に引き続きコロナ禍の終息が、まだまだ見えない中で、全ての内容を“オンライン”で開催する。

サブテーマでもある“翻訳・通訳の持続可能な発展を目指して”、“共に創ろう、新たな時代の言語イノベーション”という前向きなメインテーマのもと、関係者一同で、このイベント成功に向けて、積極的に取り組んでいく。

【担当】

翻訳祭企画実行委員会

大会組織委員会

委員長:石岡映子(JTF 常務理事)

副委員長:安達久博(JTF 会長)

委員:森口功造(JTF 専務理事)、石川弘美(JTF 理事、JTF 広報委員長)村下義男(JTF 理事、翻訳祭実行委員長)

実行委員会

委員長:村下義男(JTF 理事)、副委員長:二宮俊一郎 (JTF 理事)、副委員長補佐:敦卷千里((株)翻訳センター)、広報委員長:石川弘美(JTF 理事)、プログラム委員長:松元洋一(JTF 理事)、運営担当:山畑征四朗((株)インターグループ)、財務担当:平野幸治((株)メディア総合研究所)

広報担当:松本佳月(個人翻訳者)、マハウオンウィリヤスタシニー((株)アミット)

プログラム委員:安藤惣吉(JTF 常務理事)、安藤文彦(アイ・ディー・エー(株))、石川秀明(ヤマハ(株))、岩下雅寛(凸版印刷(株))、塩崎理恵((株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ)、高橋聡(JTF 副会長)、寺西澄恵(アイ・ディー・エー(株))、成田崇宏((株)ホンヤク社)、舟津由美子(個人翻訳者)、古河師武((株)インターブックス)、宮本伸也(日本ビジネス翻訳(株))、李東偉((株)知財コーポレーション)

アドバイザー:齊藤貴昭(JTF 理事)、中野真紀(個人翻訳者)

③関西委員会

JTF 関西セミナーの開催(4回)

JTF 設立 40 周年を祝い、創立記念日である 4 月 18 日の直前にセミナーを開催し、記念すべき 1 年を皆に周知する機会とする。オンラインのセミナーが中心ではありますが、2022 年 3 月には懇親会を含めたリアルなセミナーの開催を検討。

【内容】

第 1 回を 4 月に【JTF40 周年特別企画】として開催。AAMT が後援。

開催日時:2021 年 4 月 27 日 14:00 ~ 16:00

テーマ:【JTF40 周年特別企画】機械翻訳とは何か? どこから来て、どこへいくのか?

形式:オンライン(Zoom ウェビナー)

定員:500名(先着順)

プログラム:

第1部:「訳書を通じて個人翻訳者が考えた機械翻訳」

高橋 聡氏(JTF 副会長・個人翻訳者)

第2部:「機械翻訳の現状と課題、可能性」

中澤 敏明 先生(東京大学大学院情報理工学系研究科 客員研究員)

第3部:パネルディスカッション

モデレーター:石岡映子(JTF 常務理事・関西委員長、株式会社アスカコーポレーション代表取締役)

出版社との協力により、参加者には書籍の割引購入が可能。

2回目以降は東京のセミナー、総会、翻訳祭と重ならないように、8月、1月、3月を予定し、3月はリアルでの開催を検討。翻訳者、ソースクライアントが興味を持つ、有益な内容を提供する。

【担当】関西委員会

委員長:石岡映子(JTF 常務理事)

委員:安達久博(JTF 会長)、安藤惣吉(JTF 常務理事)、近藤美樹((株)翻訳センター)、寺西澄恵(アイ・ディー・エー(株))

■3. 翻訳事業に関する人材育成及び資格能力審査の実施(定款第4条第3号関係)

①「JTF ほんやく検定」の実施

【内容】

本年度もほんやく検定を2回実施する。今年度の受験者数の目標は、1,200名(延べ人数)とする。本年度も特許分野をNIPTA様と共同運営し、JTF会員はNIPTA様のすべての試験を20%引きで受験できるサービスを継続する。また、ほんやく検定の最適なPR活動をさらに積極的に行う。SNS媒体を活用した広報展開を行い、新規受験者数の増加を図る。前年度に続いてJTF 翻訳祭(オンライン)で画面を介して直接視聴者にJTF ほんやく検定の実施内容と特典を紹介する計画である。若手翻訳者や独立を目指している合格者の為に、翻訳会社との交流を深める機会を提供する。

さらに、翻訳品質委員会と積極的な連携をはかることで、より実用的な検定を実現できるようにする。

【日程】

第75回:2021年7月31日(土)、第76回:2022年1月22日(土)

科目:(基礎レベル)5級/4級(実用レベル)英日翻訳/日英翻訳

実用レベル分野:(1)政経・社会(2)科学技術(3)金融・証券(4)医学・薬学(5)情報処理

特許(特許については NIPTA 様と共同運営を継続する)

受験方法:インターネット受験

②「JTF ほんやく検定」問題・解説集の刊行

【内容】

過去問題・解説集の刊行

DM、ホームページ、雑誌等による広報活動を積極的に行い、新規申込者数の増加を図る。本年度も従来どおり、各回の「問題・解説集」を編集・刊行する。

第 74 回:2021 年 6 月下旬刊行、第 75 回:2021 年 12 月下旬刊行

【担当】

ほんやく検定委員会

委員長:安藤惣吉(JTF 常務理事)

委員:高橋聡(JTF 副会長)、原田真(JTF 理事)

オブザーバー:室田陽子(JTF 理事)

■4. 翻訳事業に関する情報の収集及び提供(定款第 4 条第 4 号関係)

①組織委員会

○組織強化の推進

【内容】

・コロナ禍の中、事務局員のリモートワークの継続とウェブサイト・業務システムなどの活用により事務局業務の効率化を図るとともに、創立 40 周年を迎え、会員向けのサービスを一層強化する。

・アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)等と連携し、機械翻訳等の調査・研究、利活用状況などの会員への情報提供等を引き続き実施する。

【担当】

組織委員会

委員長:安達久博(JTF 会長)

委員:高橋聡(JTF 副会長)、森口功造(JTF 専務理事)、安藤惣吉(JTF 常務理事)、石岡映子(JTF 常務理事)

○翻訳・通訳事業の ISO 規格化に向けた取り組み

【内容】

翻訳部会では、ISO17100 の定期見直しが始まることを受けて、委員会活動が活発になる見込み。また、新たに策定が始まった NP5060 の情報共有も行う。通訳部会では ISO23155(会議通訳)と

ISO24019(遠隔同時通訳プラットフォーム)がともに今年度内に IS 発行段階まで進む予定。日本にとって、いずれも大変重要な規格となるため、WG チームのメンバーと緊密に連携して IS 発行に向けて取り組みたい。

通訳部会では ISO23155(会議通訳)と ISO24019(遠隔同時通訳プラットフォーム)ともに今年度内に IS 発行段階まで進む予定。日本にとって、共に大変重要な規格となるため、WG チームのメンバーと緊密に連携して IS 発行に向けて取り組みたい。

【担当】

組織委員会部会 ISO 規格検討会

部会長:森口功造(JTF 専務理事理事)

部会委員:田嶋奈々((株)翻訳センター)、西野竜太郎(JTF 理事)、村下義男(JTF 理事)

○通訳事業に関する講演会等の開催及び調査研究

【内容】

昨年度に引き続き、通訳事業に関連するセミナーの開催や関連団体との情報共有を継続する。

【担当】

組織委員会部会 通訳部会

部会長:村下義男(JTF 理事)

②トラブル防止委員会

【内容】

昨年は、詐欺まがいの翻訳学校に対して、連盟として正式に注意喚起を一般の方も含めて公開した。それを受けて、今後、翻訳者を目指す人の為に、翻訳者になるための正しいステップやキャリアパス、翻訳者という職業の魅力などを、各方面に調査しまとめ、連盟サイトにて公開したいと考える。

【担当】

トラブル防止委員会

委員長:松元洋一(JTF 理事)

③広報委員会

JTF ホームページの企画・運営

【内容】

2020年にリニューアル公開したWEBサイトは、業務システムと連動しているため、今後も運用上、改善が必要な箇所の修正を進め、会員が使いやすく、迅速に対応できるシステムとなるように調整

を続けていく。

日本翻訳ジャーナルの編集発行

【内容】

2020年1月より公開したWEB版のJTFジャーナルを引き発行する。会員のプレスリリースや告知を行えるサイトとして今後も会員のメリットとなるポータルサイトになるように充実させていく。

また、Facebook や Twitter での広報を続け、認知度を上げていく。

広報ツールの作成

・WEB ジャーナルでの特集記事を、編集・印刷して、他団体イベント等で配布し、JTF の広報活動に使用する。

・入会案内チラシなど、必要に応じて広報用のフライヤーを作成する。

・JTF のパンフレットを作成し、新規入会の促進を行う。

その他広報活動

・昨年登録した「翻訳の日」の広報を引き続き行う。

・JTF40周年、JTF 翻訳祭の30回という記念の年の広報活動を通じて、JTF という団体の認知度を上げるための活動を行う。

【担当】

広報委員会

委員長:石川弘美(JTF 理事)

委員:西野竜太郎(JTF 理事)、松元洋一(JTF 理事)

■5. 翻訳事業に関する内外関連機関との連絡及び協調(定款第4条第5号関係)

【内容】

・各事業において引き続き国内関連団体との協調関係をさらに強化させる。特に、機械翻訳関連についてはアジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)との連携をはじめ、各団体と情報共有・連携を図り、利活用状況などの会員への情報提供等を推進する。

・また、海外関連団体との情報交換・連携を引き続き推進する。

【担当】

組織委員会

委員長:安達久博(JTF 会長)

委員:高橋聡(JTF 副会長)、森口功造(JTF 専務理事)、安藤惣吉(JTF 常務理事)、石岡映子

(JTF 常務理事)

■6. 情報セキュリティに関する取組(定款第4条第9号関係)

【内容】

・コロナ禍の中、各事業において、セミナー等のオンライン開催、インターネット、SNS 等を利用した会員向けのサービスを提供しているが、より厳重なセキュリティの管理・確保が重要となる。事業に関連するすべての情報やコンピュータおよびネットワーク等の情報システムを重要資産と位置付け、「情報セキュリティマネジメント」を実施することにより保護・管理していく体制を強化する。

【担当】

組織委員会

委員長:安達久博(JTF 会長)

委員:各委員会委員長、JTF 事務局

収 支 予 算 書(案)
2021年4月1日から2022年3月31日まで

科目	予算額	前年度予算額	差異	前年度決算額	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 入会金収入	(700,000)	(750,000)	(△ 50,000)	(799,996)	
法人会員入会金収入	200,000	250,000	△ 50,000	130,000	
個人会員入会金収入	500,000	500,000	0	669,996	
② 年会費収入	(18,500,000)	(18,800,000)	(△ 300,000)	(16,501,152)	
法人会員年会費収入	12,720,000	13,200,000	△ 480,000	11,976,664	
個人会員年会費収入	5,330,000	5,600,000	△ 270,000	4,524,488	
賛助会員年会費収入	450,000	0	450,000	0	
③ 調査及び研究事業費収入	(242,000)	(100,000)	(142,000)	(22,000)	
購読料収入	242,000	100,000	142,000	22,000	
④ 研修会講演会事業収入	(12,647,500)	(23,910,000)	(△ 11,262,500)	(10,953,085)	
入場料収入	8,922,500	16,400,000	△ 7,477,500	7,761,805	
DVD販売収入	150,000	250,000	△ 100,000	166,540	
スポンサー料収入	3,575,000	7,260,000	△ 3,685,000	3,024,740	
⑤ 資格能力審査事業収入	(14,778,000)	(11,956,800)	(2,821,200)	(13,382,694)	
受験料収入	12,078,000	9,556,800	2,521,200	10,571,366	
購読料収入	2,700,000	2,400,000	300,000	2,811,328	
⑥ 情報提供事業収入	(5,394,692)	(5,323,655)	(71,037)	(5,550,554)	
広告料収入	5,394,692	5,323,655	71,037	5,549,844	
購読料	0	0	0	710	
⑦ 雑収入	(1,000)	(101,000)	(△ 100,000)	(3,538,548)	
受取利息収入	1,000	1,000	0	277	
雑収入	0	100,000	△ 100,000	3,538,271	
事業活動収入	52,263,192	60,941,455	△ 8,678,263	50,748,029	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
調査及び研究事業費支出	(1,335,515)	(3,075,515)	(△ 1,740,000)	(2,127,899)	
一 給料手当支出	300,000	500,000	△ 200,000	500,000	
一 諸謝金支出	40,000	140,000	△ 100,000	0	
一 会場費支出	150,000	150,000	0	0	
一 印刷製本費支出	20,000	60,000	△ 40,000	2,960	
一 旅費交通費支出	70,000	70,000	0	0	
一 会議費支出	110,000	110,000	0	0	
一 通信運搬費支出	70,000	270,000	△ 200,000	215,289	
一 広告費支出	300,000	0	300,000	0	
一 業務委託費支出	275,515	1,775,515	△ 1,500,000	1,409,650	
研修会講演会事業費支出	(11,117,960)	(21,726,480)	(△ 10,608,520)	(6,730,366)	
一 給料手当支出	3,730,000	3,180,000	550,000	3,180,000	
一 諸謝金支出	2,249,000	957,000	1,292,000	579,300	
一 会場費支出	2,955,248	12,752,728	△ 9,797,480	2,087,668	
一 印刷製本費支出	530,000	1,827,500	△ 1,297,500	9,796	
一 旅費交通費支出	70,000	720,000	△ 650,000	2,295	
一 会議費支出	110,000	410,000	△ 300,000	68,530	
一 通信運搬費支出	507,712	777,712	△ 270,000	231,934	
一 広告費支出	366,000	100,000	266,000	49,993	
一 業務委託費支出	600,000	1,001,540	△ 401,540	520,850	
資格能力審査事業費支出	(12,000,000)	(10,430,000)	(1,570,000)	(9,711,008)	
一 給料手当支出	3,400,000	3,120,000	280,000	3,120,000	
一 諸謝金支出	3,500,000	3,110,000	390,000	2,598,420	
一 印刷製本費支出	1,000,000	700,000	300,000	970,477	
一 旅費交通費支出	105,000	105,000	0	0	
一 会議費支出	105,000	105,000	0	0	
一 通信運搬費支出	1,400,000	1,050,000	350,000	1,292,163	
一 広告費支出	1,200,000	1,200,000	0	847,000	
一 業務委託費支出	1,290,000	1,040,000	250,000	882,948	

科目	予算額	前年度予算額	差異	前年度決算額	備考
情報提供事業費支出	(8,132,000)	(7,519,882)	(612,118)	(7,376,724)	
－給料手当支出	2,520,000	2,500,000	20,000	2,500,000	
－諸謝金支出	55,000	220,000	△ 165,000	530,872	
－印刷製本費支出	50,000	490,000	△ 440,000	887,847	
－原稿料支出	297,000	93,500	203,500	77,000	
－旅費交通費支出	115,000	125,000	△ 10,000	336	
－会議費支出	150,000	160,000	△ 10,000	0	
－通信運搬費支出	2,260,000	960,610	1,299,390	1,072,101	
－広告費支出	0	110,000	△ 110,000	33,000	
－イベント出展費支出	1,353,000	530,750	822,250	0	
－リーフレット製作費支出	100,000	110,000	△ 10,000	0	
－業務委託費支出	1,232,000	2,220,022	△ 988,022	2,275,568	
関連機関協力事業費支出	(500,000)	(500,000)	(0)	(392,606)	
－負担金支出	500,000	500,000	0	392,606	
事業費支出計	33,085,475	43,251,877	△ 10,166,402	26,338,603	
② 管理費支出					
人件費支出	(7,500,000)	(7,100,000)	(400,000)	(7,027,160)	
－給料手当支出	4,500,000	4,000,000	500,000	4,039,315	
－法定福利費支出	2,100,000	2,100,000	0	2,172,416	
－福利厚生費支出	400,000	400,000	0	424,644	
－通勤費支出	500,000	600,000	△ 100,000	390,785	
会議費支出	(124,000)	(700,000)	(△ 576,000)	(60,616)	
－理事会費支出	24,000	300,000	△ 276,000	38,956	
－旅費交通費支出	100,000	400,000	△ 300,000	21,660	
事務所費支出	(4,310,000)	(4,310,000)	(0)	(4,335,645)	
－賃借料支出	4,100,000	4,100,000	0	4,138,750	
－光熱水道費支出	210,000	210,000	0	196,895	
会場費支出	(100,000)	(700,000)	(△ 600,000)	(184,197)	
需用費支出	(1,440,000)	(1,440,000)	(0)	(1,827,746)	
－印刷製本費支出	30,000	30,000	0	4,003	
－通信運搬費支出	300,000	300,000	0	330,588	
－旅費交通費支出	10,000	10,000	0	7,630	
－リース料支出	1,000,000	1,000,000	0	1,142,352	
－消耗品費支出	100,000	100,000	0	343,173	
業務委託費支出	(950,000)	(950,000)	(0)	(935,000)	
租税公課支出	(1,100,000)	(1,100,000)	(0)	(1,400,850)	
法人税等支出	(70,000)	(70,000)	(0)	(70,000)	
雑支出	(50,000)	(50,000)	(0)	(0)	
管理費支出計	15,644,000	16,420,000	△ 776,000	15,841,214	
事業活動支出	48,729,475	59,671,877	△ 10,942,402	42,179,817	
事業活動収支差額	3,533,717	1,269,578	2,264,139	8,568,212	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	0	
2. 投資活動支出					
投資活動支出計	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出					
当期収支差額	3,533,717	1,269,578	2,264,139	8,568,212	
前期繰越収支差額	32,261,631	23,693,419	8,568,212	23,693,419	
次期繰越収支差額	35,795,348	24,962,997	10,832,351	32,261,631	

定款の一部変更

定款第4章「社員総会」について、下記のとおり変更致したく、ご承認をお願い申し上げます。

＜内容＞

(下線は変更箇所を示します)

現行定款	変更案
<p>第4章 社員総会</p> <p>(招集)</p> <p>第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>2 総社員の議決権の5分の1以上の議決権を有する社員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。</p> <p>第17条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>第4章 社員総会</p> <p>(招集)</p> <p>第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>2 総社員の議決権の5分の1以上の議決権を有する社員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。</p> <p><u>3 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって通知しなければならない。</u></p> <p>第17条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p><u>4 やむを得ない理由のため社員総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。</u></p>

＜変更理由＞

社員総会開催にあたる招集や決議の方法について具体的な表記するとともに、社員総会の招致、決議の方法について、電磁的方法での手続きが可能であることを明記することで、これまで郵便はがきを使って行っていた招集、総会出欠確認・議決権行使をメール、ウェブサービスで行うようにし、テレワークの励行・印鑑廃止など時勢に応じた柔軟な総会運営を可能とするため。